

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第92期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 金 岡 真 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1910

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 グループコーポレート本部長 村 井 信 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1910

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 グループコーポレート本部長 村 井 信 也

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス 東京本社
(東京都港区芝五丁目36番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 中間連結会計期間	第92期 中間連結会計期間	第91期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	34,588	42,633	95,205
経常利益 (百万円)	2,048	4,226	9,627
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	893	2,554	6,011
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,436	4,619	9,717
純資産額 (百万円)	85,843	95,365	91,583
総資産額 (百万円)	129,214	136,749	139,695
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	20.38	58.48	137.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	68.9	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,176	1,554	11,172
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,443	1,418	3,479
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	322	1,716	1,485
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	20,698	24,020	25,910

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、為替相場の急激な変動、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、『「安心」を支える技術と絶えざる挑戦で、人と地球のいのちを守る』というパーパスのもと、サステナビリティ経営を推進するとともに、中期経営計画「Morita Reborn 2025」に掲げたグローバルな総合防災ソリューション企業の実現に向け、企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は68,174百万円（前年同期比14,183百万円増、26.3%増）、売上高は42,633百万円（前年同期比8,044百万円増、23.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は4,172百万円（前年同期比2,316百万円増、124.8%増）、経常利益は4,226百万円（前年同期比2,177百万円増、106.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,554百万円（前年同期比1,660百万円増、185.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業は、国内受注が堅調に推移していることに加え、前期にシャシ（車台）の供給遅延により低調であった海外売上が復調しつつあることから、売上高は22,535百万円（前年同期比39.0%増）となり、セグメント利益は1,467百万円（前年同期比866.9%増）となりました。

防災

防災事業は、消火器の売上が堅調に推移したこと及び消火設備の大型工事事案件などが順調に進捗したことにより、売上高は11,674百万円（前年同期比13.3%増）となり、セグメント利益は2,072百万円（前年同期比103.0%増）となりました。

産業機械

産業機械事業は、製品の売上が堅調に推移し、売上高は2,938百万円（前年同期比2.7%増）となり、セグメント利益は323百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

環境車輛

環境車輛事業は、製品の売上が堅調に推移し、売上高は5,484百万円（前年同期比5.3%増）となり、セグメント利益は316百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」について重要な変更はありません。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間の総資産は136,749百万円（前連結会計年度末比2,945百万円の減少）となりました。

流動資産は、77,752百万円となり3,840百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,752百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8,637百万円減少した一方で、棚卸資産が6,894百万円増加したことによるものです。

固定資産は、58,997百万円となり894百万円増加しました。うち投資その他の資産は、21,839百万円となり1,325百万円増加しました。

流動負債は、30,961百万円となり7,370百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が3,273百万円、未払法人税等が1,304百万円減少したことによるものです。

固定負債は、10,422百万円となり643百万円増加しました。

純資産は、95,365百万円となり3,782百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,507百万円、その他有価証券評価差額金が915百万円、為替換算調整勘定が1,155百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.8%から68.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ3,322百万円増加の24,020百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,621百万円減少し、1,554百万円の収入（前年同期は3,176百万円の収入）となりました。主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増減額1,933百万円、仕入債務の増減額3,951百万円によるものです。一方、主な増加要因は、棚卸資産の増減額3,879百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,024百万円増加し、1,418百万円の支出（前年同期は2,443百万円の支出）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出が956百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,039百万円減少し、1,716百万円の支出（前年同期は322百万円の収入）となりました。主な減少要因は、短期借入金の純増減額1,998百万円によるものです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,151百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	26,979	+22.3
防災	10,888	+13.0
産業機械	2,991	0.2
環境車輛	5,672	+12.5
合計	46,531	+17.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	49,850	+24.0	65,635	+19.7
防災	7,630	+63.8	9,511	+46.7
産業機械	3,374	+3.2	5,018	4.4
環境車輛	7,319	+25.0	10,971	+29.9
合計	68,174	+26.3	91,137	+21.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	22,535	+39.0
防災	11,674	+13.3
産業機械	2,938	+2.7
環境車輛	5,484	+5.3
合計	42,633	+23.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(9) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		46,918		4,746		1,638

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,593	10.50
モリタ取引先持株会	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階	2,296	5.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,123	4.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,087	4.77
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,048	4.68
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,986	4.54
エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	1,730	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,707	3.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,667	3.81
モリタ従業員持株会	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階	932	2.13
計		21,172	48.39

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,593千株

株式会社日本カストディ銀行 1,980千株

2 自己株式3,167千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.75%)は議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,167,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,672,300	436,723	同上
単元未満株式	普通株式 78,842	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	436,723	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株モリタホールディングス	大阪府中央区道修町 3丁目6番1号	3,167,400	-	3,167,400	6.75
計	-	3,167,400	-	3,167,400	6.75

(注)自己株式は、2024年7月30日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、115,967株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 グループコーポレート本部 副本部長 (経理財務部、人事部 担当)	取締役	加藤 雅 義	2024年8月1日
取締役 執行役員 グループ戦略本部 副本部長	取締役	福西 宏 之	2024年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,384	24,632
受取手形、売掛金及び契約資産	26,668	18,030
電子記録債権	2,468	2,077
商品及び製品	3,481	4,346
仕掛品	13,047	16,930
原材料及び貯蔵品	8,022	10,167
その他	1,747	1,776
貸倒引当金	226	209
流動資産合計	81,592	77,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,339	12,608
機械装置及び運搬具（純額）	2,766	2,815
土地	18,778	18,779
建設仮勘定	567	127
その他（純額）	939	863
有形固定資産合計	35,390	35,194
無形固定資産		
のれん	1,101	903
その他	1,096	1,060
無形固定資産合計	2,198	1,964
投資その他の資産		
投資有価証券	14,529	15,867
退職給付に係る資産	1,972	1,979
その他	4,019	4,000
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	20,513	21,839
固定資産合計	58,103	58,997
資産合計	139,695	136,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,554	10,206
電子記録債務	10,388	7,115
短期借入金	1,432	977
未払法人税等	2,911	1,606
賞与引当金	1,272	1,319
役員賞与引当金	190	94
製品保証引当金	462	457
リコール関連引当金	80	76
その他	11,038	9,107
流動負債合計	38,332	30,961
固定負債		
退職給付に係る負債	3,965	4,106
役員退職慰労引当金	16	15
その他	5,798	6,301
固定負債合計	9,779	10,422
負債合計	48,111	41,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	5,137	5,214
利益剰余金	77,273	78,781
自己株式	3,790	3,655
株主資本合計	83,366	85,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,704	7,619
繰延ヘッジ損益	5	10
土地再評価差額金	2,631	2,631
為替換算調整勘定	2,553	3,708
退職給付に係る調整累計額	513	501
その他の包括利益累計額合計	7,144	9,188
非支配株主持分	1,072	1,091
純資産合計	91,583	95,365
負債純資産合計	139,695	136,749

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	34,588	42,633
売上原価	25,504	30,491
売上総利益	9,084	12,141
販売費及び一般管理費	7,227	7,968
営業利益	1,856	4,172
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	111	125
受取賃貸料	43	41
スクラップ売却益	53	67
為替差益	9	-
その他	81	73
営業外収益合計	306	318
営業外費用		
支払利息	26	47
賃貸費用	6	7
為替差損	-	34
持分法による投資損失	42	164
その他	38	11
営業外費用合計	114	265
経常利益	2,048	4,226
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	2
移転費用	157	-
特別損失合計	168	2
税金等調整前中間純利益	1,882	4,224
法人税等	974	1,655
中間純利益	908	2,569
非支配株主に帰属する中間純利益	14	14
親会社株主に帰属する中間純利益	893	2,554

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	908	2,569
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	450	921
繰延ヘッジ損益	23	15
為替換算調整勘定	1,019	931
退職給付に係る調整額	1	11
持分法適用会社に対する持分相当額	82	223
その他の包括利益合計	1,527	2,049
中間包括利益	2,436	4,619
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,419	4,598
非支配株主に係る中間包括利益	16	20

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,882	4,224
減価償却費	1,011	1,132
のれん償却額	256	287
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30	22
リコール関連引当金の増減額（ は減少）	11	4
受取利息及び受取配当金	118	135
支払利息	26	47
持分法による投資損益（ は益）	42	164
有形固定資産除売却損益（ は益）	7	1
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	10,897	8,964
棚卸資産の増減額（ は増加）	10,020	6,141
仕入債務の増減額（ は減少）	154	3,797
その他	185	914
小計	3,912	3,807
利息及び配当金の受取額	120	138
利息の支払額	26	47
法人税等の支払額	830	2,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,176	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,168	1,211
有形固定資産の売却による収入	18	2
有形固定資産の除却による支出	-	0
無形固定資産の取得による支出	133	90
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	0	1
その他	159	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,443	1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,434	563
配当金の支払額	1,005	1,050
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	104	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	1,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	309
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,046	1,890
現金及び現金同等物の期首残高	19,651	25,910
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,698	24,020

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	73百万円	-
支払手形	112百万円	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	2,113百万円	2,212百万円
賞与引当金繰入額	470百万円	564百万円
退職給付費用	108百万円	102百万円
役員賞与引当金繰入額	73百万円	94百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	16百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	21,154百万円	24,632百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	456百万円	612百万円
現金及び現金同等物	20,698百万円	24,020百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	1,007	23.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,054	24.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月26日 取締役会	普通株式	1,047	24.00	2024年3月31日	2024年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,093	25.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,213	10,302	2,861	5,199	34,578
その他の収益	-	-	-	9	9
外部顧客への売上高	16,213	10,302	2,861	5,209	34,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	154	1	110	346
計	16,293	10,457	2,863	5,319	34,934
セグメント利益	151	1,020	399	289	1,861

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,861
セグメント間取引消去	-
棚卸資産の調整額	5
中間連結損益計算書の営業利益	1,856

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	22,535	11,674	2,938	5,483	42,632
その他の収益	-	-	-	0	0
外部顧客への売上高	22,535	11,674	2,938	5,484	42,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	191	1	73	372
計	22,640	11,866	2,940	5,558	43,005
セグメント利益	1,467	2,072	323	316	4,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,180
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	7
中間連結損益計算書の営業利益	4,172

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありま
す。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	20円38銭	58円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	893	2,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	893	2,554
普通株式の期中平均株式数(株)	43,862,491	43,685,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年4月26日開催の取締役会において、第91期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,047百万円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月31日

(注) 2024年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2024年10月31日開催の取締役会において、第92期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,093百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

(注) 2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月5日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉永 竜也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。